

6月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

3年6月のDI値は8指標中、3指標が上昇。また「売上高」「収益状況」含む3指標においては横這いであり、残り2指標は下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

解体工事業では公共・民間工事ともに活況であり、家電製品小売業においても気温の上昇とともに季節商品に動きが出てきた様子。また一部業種からも持ち直しの動きがあるとの明るい報告も寄せられた。

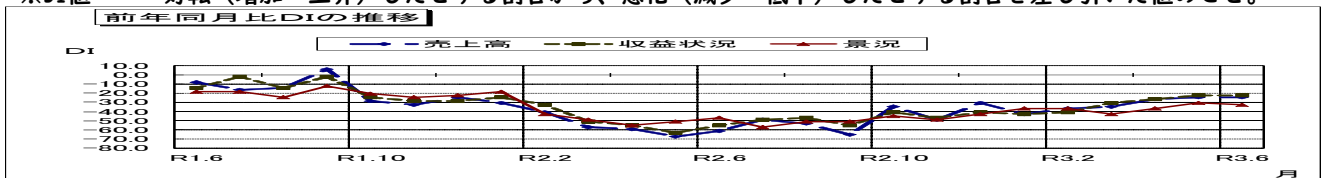
一方、高齢化や人材・後継者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として原材料高や燃料価格の値上がりも続いている。加えて、長引く新型コロナウイルスの影響により、部品不足の発生、売上や集客を見込めないなど、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。またウッドショックによる価格高騰や在庫不足により国産材への需要が高まる反面、入手難による現場の遅れなども発生している。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	R2							R3							前月比 増減
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
景況	-46.9	-57.1	-51.0	-51.0	-44.9	-49.0	-42.9	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-2.1	
売上高	-61.2	-49.0	-53.1	-65.3	-34.7	-49.0	-30.6	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	0.0	
収益状況	-55.1	-49.0	-46.9	-55.1	-40.8	-46.9	-40.8	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	0.0	
販売価格	-2.0	0.0	-6.1	-10.2	-8.2	-2.0	-6.1	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	6.2	
取引条件	-18.4	-22.4	-18.4	-12.2	-18.4	-16.3	-12.2	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	10.2	
資金繰り	-36.7	-30.6	-20.4	-24.5	-18.4	-24.5	-24.5	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	6.1	
設備操業度	-22.4	-16.3	-12.2	-18.4	-14.3	-16.3	-14.3	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	0.0	
雇用人員	-10.2	-10.2	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-4.0	

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は98.6%、出荷量は106.0%であった。前月比でみその生産量は94.0%、出荷量は97.6%であり、引き続いて減少傾向は止まらない。今後は国内需要の掘り起こしを継続して進める一方、海外需要の開拓を進める方向性を固めていきたい。
2. 漬物・漬物製造業者では一部の業者で特定の商品は売上が上昇傾向にあるが全体的には依然売上の回復が見られない。農家ではコロナの影響で技能実習生の入国が止まっているので、すでに労働力の不足が始まっている。

<繊維・同製品>

3. 縫製・繊維業界は、2021年予測では持ち直し傾向にあると判断している企業（大手）が多いが、中小企業にいたっては、油断できない状態である。原価面では、資材の値上げ要求が続いており、6月より新価格での納入となった。設備面では、日本製の機械設備がほとんどなく、海外品の購入に頼らざるを得ない状況は相変わらずであるので、納期面・購入価額面での不利益が多いが、数基導入予定である。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開しているが、後半に向けて生産効率に注力予定である。

<木材・木製品>

4. 製材・ウッドショックにより、国産材への代替えが増えていることから、原木・製材品とも滞留していた昨年同時期と比べると、売上高・販売価格が上昇している。一方で、需要に対する原木の供給が不足しており、仕入れコストも上昇している。この状況は海外（特にアメリカ）の木材需要の動向の影響を強く受けるため、先行きが不透明である。
5. 木材・原木の入荷が減り、非常に苦しい状況。金額は維持している。今後入荷に期待したい。
6. 木材・4月から北米からの輸入が減少し、国内でも生産調整が行われ、木材の値段がますます上がっている。ウッドショックという現象名が巷を闊歩しているが、今年の暮れまでにはもとの水準に戻ると考えられている。

<印 刷>

7. 印 刷・6月下旬に四国四県の組合理事長が集まり情報交換を行なったが、厳しい状況が続いているとのことだった。コロナの影響で紙離れの速度が加速し、これからどう舵取りしていくべきかが話の中心となった。救いは前年6月よりは若干、売上・収益が良かった組合員が多かった。
8. 印 刷・昨年比では売り上げは10%程度UPしているが、一昨年と比べると20%ダウンしている現状で、まだまだコロナ禍の影響は続いている。6月に発表された東京商エリサーチのアンケート調査では「コロナ前より売り上げが落ちており、コロナ後も回復しない」業種別順位は1位印刷・同関連業、2位広告業、3位道路旅客運送業と先行きの見通しの暗い予想をしている経営者が多いようだ。もっと明るい未来に向けての舵取りをしていかなければならない。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・6月は昨年同月と比較して約9%減少。6月は梅雨にもかかわらず思ったより雨が少なかったので出荷の方は順調だったように思うが、工事自体が少なく数量には反映されなかった。今年度の出荷量の見込みはやはり15~20%減少しそうだ。
10. 生 コ ン・6月の出荷数量は、対前年同月比10%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、大型工事の終了とそれに代わる官での新規工事の減少による。地域的にみても全地域にて数量の大小あるものの減少している。今後の展開としては、県・国等公共工事は、秋口以降に見込めるものの前年並みの数量確保は厳しいと思われる。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・全体として業況感に大きな変化は見られないが、生産を中心に景気を持ち直し感はあるものの新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しのペースが鈍化している中、原材料価格の引き上げ等の影響も懸念される所であり、引き続き今後の景気動向が注視される所である。
12. ステンレス・国内の状況としては、大手を中心に設備投資への改善の兆しが見受けられるが、職域接種の新規申し込みの一時中断や首都圏を中心に感染の再拡大も懸念されており、先行きの不透明さが増し始めている。海外については地域により状況は異なるが、取引の再開に向けた動きもある。但し、ワクチン接種の条件や入出国の際の隔離対応と課題も多く、これからの対応となる。感染の再拡大の状況を確認しながら、防止策を講じつつ企業活動レベルを維持するように努めているが、コロナ禍以前と同様までの回復はまだ見通しが立たない状況にある。

<一般機器>

13. 機械金属・景況感は、前年同月と比べると、一部に持ち直しの動きも見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、営業活動の停滞、投資の中止や延期等により、売上高や引合いなどに厳しい状況も見られ、市場の変化が大きく、先行きの見通しが不透明な経営環境である。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加なども、依然として経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食糧卸・昨年は個人消費の仮需があったので、前年比という所で見れば低調である。また米価だけが下げ気味であり、今後の価格の変動幅が懸念される。

<小売業>

15. ショッピングセンター・昨年は改装のため6月中旬より毎週のように「閉店セール」を実施したので、昨年は一昨年より売上は増加(108.4%)した。今年はその反動で前年対比83.7%だ。一昨年と比較しても89.2%と悪い。1月の売上を100とした時、6月の指数は91だ。悪くなったり良くなったりとデコボコで、一方的に右肩下がりでないと思う。(1月100・2月78・3月92・4月89・5月99・6月91)

16. 畳小売業・資材の値上げがあり、在庫確保の動きはあったが、実質の前売りには繋がっていない。あくまで在庫をつみ増しただけ。現場は木製品の不足から遅れがちであり、すぐには改善されない。

17. 各種商品小売業・集客に繋げていくためのイベント等で売上の減少を食い止めても昨対比を超えるのがなかなか大変である。ワクチン接種がスムーズに進み、コロナ感染拡大が一日も早く終息して欲しい。

18. 電気機器・気温の上昇とともに空調機(扇風機・サーキュレータ)の動きが出てきたが、映像関連商品はオリンピック需要の動向次第か。

19. 機械器具・自転車関連パーツの生産が大幅に遅れ、納期600日など過去にない遅れが生じ始めている。

<商店街>

20. 徳島市・時短要請も終わり通常営業に戻っている店舗がほとんどだが、来客数は少ないようだ。

21. 徳島市・商店街内のスーパーが無くなって以降、人出は変わらず少ない。規模を小さくして営業を再開してくれてありがたいけれど、盛り上がりはない。(昼間のみなので)アミコもセール前倒しして早めたものの工事でシャッターが降りたりして、人の流れが遮られている。セールも期待はずれで厳しい。お中元の人も地下からエレベーターでそのままお中元会場へ上がられるので、ついて買いがない。

22. 鳴門市・前年度6月の家具の業界は、最高売上げ達成の店が多くあった。今年は普通だった。

<サービス業>

23. 土木建築業・徳島河川国道事務所の6月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務が増加。一般道改築は大幅減。南方面の業務は増えたが金額的に減少。道路管理課は業務・工事等の減少。局依頼調査資料は相変わらず多い。交通対策課は課全体の工事・業務は少ないが、大幅に増加した先月と同程度。去年度との比較については、業務（工事発注に向けての資料作成量）は増加したが、金額的には各課（工務・道理・交対課）減少。官側の職員体制が不十分なため、技術員の増員ができないか要望あり。技術員増員は現状では集まらない。この時期は人がおらず技術員の増員は難しい。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比2.3%の1,213台、中古車は-11.2%の461台、合計では-1.8%の1,674台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-4.0%の1,061台、中古車-11.5%の531台、合計は-6.6%の1,592台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-4.2%の3,266台と減少。6月度の自動車販売台数は、登録車の新車以外はすべて前年度を下回る結果。登録車の新車だけは前年度比2.3%増とかがろうじてプラスとなったものの、その他はすべて減少、中古車においては登録車、軽自動車ともに11%減。トータルでは前年度比4.2%減となった。日本の自動車業界は世界的な半導体不足で、減産の影響を受けているものもある。多くのブランドが減産を余儀なくされたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で販売が大きく落ち込んでいた前年の反動もあって、6月は登録車がプラスを記録できている。一昨年の水準に戻るにはもう少し時間がかかるだろう。収益情報として考える継続検査台数は、登録車は前年度比4.0%、軽自動車は-1.0%であった。
25. 旅行業・応援割など助成金等の支援を旅行業へいただき、事業を継続していける方法を模索したい。ワクチン接種により少しずつ動きが出るように期待し、先を見据えた人員の確保、動き始めたときに対応できるように準備をしている。秋までが勝負どころだ。
26. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R2年・796円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が確実に現れてきている。更に、働き方改革への対応（同一労働同一賃金など）、労働需給の逼迫、先般成立した社会保険（厚生、健康）改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ホテル分野のメンテナンス業においては、従業員に対して「雇用調整助成金」等による休業補償でしのいでいるものの、現在なお収束のめどが立たない状況にあり、一部においては低収入による従業員の職場離れが発生し、従業員の確保定着が大きな課題となっている。また、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると、6月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の感染状況を見ると、今後、多様で深刻な影響が現れてくることも想定され、これを念頭に事業活動に当たっているところだ。

<建設業>

27. 建設業・令和3年度の県下の公共事業の6月単月の発注状況は、全体で対前年比約3%の減となっている。6月末の累計では対前年比約4.6%の増加となっているが、国や独立行政法人は減少している。ウッドショックによる影響が少し出てきているように思われる。
28. 板金工事業・ウッドショックの影響にて木材の異常な値上げに続き、銅板の急激な値上げなどコロナ禍の影響が少なかった住宅着工にも影響が出てきた。現状では見通しがつきにくい状況である。
29. 解体工事業・公共工事及び民間工事（コンクリート造建築物、木造戸建て住宅等）についても活況。地域別の発注件数については斑模様。
30. 電気工事業・新設住宅口数は228件だった。

<運輸業>

31. 貨物運送業・営業日数の少なかった5月と比べて、平均的に売上高は増加したが取扱業種によっては、依然として新型コロナの影響が続いている。特に飲食業に係るアルコール飲料等は上昇が望めない。また軽油単価は海外の市況を受け、前月比約4円弱の値上りで今後も値上りが予想され、運賃への転嫁も容易ではなく、収益面でより厳しい状況となっている。
32. 貨物運送業・前年は売上が落ち込んだ非常に厳しい状態だったが、原料が安くなっていた。今回は売上がまだ元に戻っていない中、原料が値上がりを続けており、高価格で推移していて事業者には重い負担となっている。帰り荷がない状況が慢性的に続き、厳しい状況だという声を多くの事業者から聞こえてくる。売上高は前月、増加、不変が同程度だったが、今月のアンケートでは、増加、不変、減少、それぞれに同程度数分かれた。荷物によって差があるようである。